

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 稲垣 精二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 山本 辰三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ 部長 殿島 琢也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
保険料等収入 (百万円)	3,490,840	3,944,438	4,884,579
資産運用収益 (百万円)	1,479,438	1,168,777	1,802,626
保険金等支払金 (百万円)	2,712,252	2,745,237	3,789,907
経常利益 (百万円)	345,126	293,553	471,994
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	69,953	61,169	95,000
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	199,218	150,850	363,928
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	889,317	294,366	684,757
純資産額 (百万円)	3,961,818	3,359,117	3,749,271
総資産額 (百万円)	54,294,001	55,887,133	53,603,028
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	169.79	129.92	310.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	169.66	129.83	310.45
自己資本比率 (%)	7.3	6.0	7.0

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.57	29.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が含まれております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(国内生命保険事業)

該当事項はありません。

(海外保険事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社でありますTAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの子会社1社について清算を行いました。

(その他事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であります第一生命保険株式会社が株式会社アルファコンサルティングの株式を100%取得し子会社としました。

株式の取得により議決権保有比率が増加したことから、第1四半期連結会計期間にJanus Henderson Group plc及びその傘下の113社を関連会社としました。

第1四半期連結会計期間において、当社が100%出資して設立した子会社である株式会社Q0Leadが第2四半期連結会計期間より事業を開始しました。

当第3四半期連結会計期間において、資産管理サービス信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と経営統合したことに伴い当社の関連会社ではなくなりました。

当第3四半期連結会計期間において、アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ株式会社が当社の関連会社であるアセットマネジメントOne株式会社の子会社となりました。

この結果、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社80社及び関連会社138社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復を支えに緩やかな成長が続きました。一方で、欧州や中国などの経済は成長ペースが鈍化しており、世界経済全体では減速感が生じています。この間、米中の貿易戦争の激化や英国のEU離脱交渉などを巡り、金融市場が不安定になる局面もみられました。

日本経済は、省力化投資や建設投資を牽引役とする設備投資の増加を背景に、景気拡大が続きました。家計部門では、人手不足の中で雇用や賃金が増加しました。一方で、海外経済の減速を背景に輸出の増加ペースは緩やかなものに留まりました。

こうした事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入3兆9,444億円（前年同期比13.0%増）、資産運用収益1兆1,687億円（同21.0%減）、その他経常収益1,761億円（同25.2%減）を合計した結果、5兆2,893億円（同1.6%増）となりました。保険料等収入の増加は、国内で低金利環境が継続していることを背景に、第一フロンティア生命保険株式会社において外貨建商品の販売が好調だったこと等が要因であります。また資産運用収益の減少は、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社において特別勘定資産運用益が同運用損に転じたこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金2兆7,452億円（同1.2%増）、責任準備金等繰入額9,884億円（同19.1%減）、資産運用費用4,796億円（同137.9%増）、事業費5,195億円（同8.9%増）、その他経常費用2,629億円（同5.9%増）を合計した結果、4兆9,957億円（同2.8%増）となりました。責任準備金等繰入額の減少は、上記のとおり特別勘定資産運用損が生じたことに加え、第一生命保険株式会社において予定利率の改定を伴う新商品を投入したこと等が要因であります。また資産運用費用の増加は、第一生命保険株式会社において外貨建債券の銘柄の入替等に伴い有価証券売却損が増加したこと、及び第一フロンティア生命保険株式会社において為替差損及び特別勘定資産運用損が生じたこと等が要因であります。なお、特別勘定資産運用損及び第一フロンティア生命保険株式会社における為替差損は責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益への影響はありません。

この結果、経常利益は2,935億円（同14.9%減）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は1,508億円（同24.3%減）となりました。

連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、55兆8,871億円（前連結会計年度末比4.3%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が46兆5,241億円（同3.6%増）、貸付金が3兆4,507億円（同1.1%減）、有形固定資産が1兆1,296億円（同0.1%減）であります。

負債合計は、52兆5,280億円（同5.4%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は47兆9,142億円（同5.3%増）となりました。

純資産合計は、3兆3,591億円（同10.4%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、第一生命保険株式会社において保有する国内株式の含み益が減少したこと、及びProtective Life Corporationにおいて保有する米ドル建債券に含み損が生じたこと等により1兆7,969億円（同19.7%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ12.7ポイント低下し、825.6%となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第3四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

国内生命保険事業

国内生命保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命保険株式会社において外貨建商品の販売が好調だったこと等により、前年同期に比べて980億円増加し、4兆2,911億円（前年同期比2.3%増）となりました。セグメント利益は、第一生命保険株式会社において外貨建債券の銘柄の入替等に伴い有価証券売却損が増加したこと、第一フロンティア生命保険株式会社において変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の戻入れが繰入れに転じたこと等により、前年同期に比べて443億円減少し、2,491億円（同15.1%減）となりました。

海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおいて特別勘定資産に係る運用収益が減少したこと等により、前年同期に比べて573億円減少し、1兆508億円（前年同期比5.2%減）となりました。セグメント利益は、TAL Dai-ichi Life Australia Pty LtdにおいてM&Aに伴い一時的費用が発生したことや保険金請求が増加したこと等により、前年同期に比べて90億円減少し、412億円（同18.0%減）となりました。

その他事業

その他事業においては、当社が子会社より配当金を受取ったこと等により、経常収益は前年同期に比べて1,089億円増加し、1,550億円（前年同期比236.8%増）となり、セグメント利益は前年同期に比べて1,088億円増加し、1,430億円（同317.7%増）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

< 国内生命保険事業（第一生命保険株式会社） >

経営成績

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆6,901億円（前年同期比0.5%減）、資産運用収益7,930億円（同9.5%減）、その他経常収益1,795億円（同11.6%減）を合計した結果、2兆6,627億円（同4.2%減）となりました。資産運用収益の減少は、円建債券の入替や国内株式の売却に伴い有価証券売却益が増加したものの、特別勘定資産運用益が同運用損に転じたこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆6,058億円（同1.4%減）、責任準備金等繰入額62億円（同96.4%減）、資産運用費用3,053億円（同48.6%増）、事業費2,860億円（同5.2%減）、その他経常費用2,266億円（同3.1%増）を合計した結果、2兆4,301億円（同3.9%減）となりました。責任準備金等繰入額の減少は、上記のとおり特別勘定資産運用損が生じたことに加え、予定利率の改定を伴う新商品を投入したこと等が要因であります。また資産運用費用の増加は、外貨建債券の銘柄の入替等に伴い有価証券売却損が増加したこと等が要因であります。なお、特別勘定資産運用損は責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益への影響はありません。

この結果、経常利益は2,325億円（同6.8%減）となりました。また、四半期純利益は1,122億円（同4.0%減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、責任準備金等繰入額の減少等により保険関係損益が改善したことから、3,377億円（同7.9%増）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、36兆2,406億円（前事業年度末比0.3%減）となりました。主な資産構成は、有価証券が30兆5,528億円（同1.3%減）、貸付金が2兆4,392億円（同4.8%減）、有形固定資産が1兆1,157億円（同0.0%減）であります。

負債合計は、33兆7,315億円（同0.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は30兆9,130億円（同0.1%減）となりました。

純資産合計は、2兆5,090億円（同13.1%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、国内株式の含み益が減少したこと等により1兆9,038億円（同14.0%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ48.6ポイント上昇し、930.4%となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて5,766億円減少し、1兆2,539億円（前年同期比31.5%減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて4兆9,867億円減少し、108兆8,266億円（前事業年度末比4.4%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて134億円減少し、695億円（前年同期比16.2%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて140億円減少し、2兆1,318億円（前事業年度末比0.7%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期に比べて123億円減少し、422億円（前年同期比22.7%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて170億円増加し、6,650億円（前事業年度末比2.6%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて6,490億円増加し、48兆372億円（同1.4%増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて333億円減少し、6兆1,424億円（同0.5%減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2018年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,768	1,024,467	14,384	122.2	974,987	95.2
個人年金保険	1,978	113,667	2,030	102.6	113,279	99.7
個人保険+個人年金	13,746	1,138,134	16,414	119.4	1,088,266	95.6
団体保険	-	473,882	-	-	480,372	101.4
団体年金保険	-	61,757	-	-	61,424	99.5

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

4 2018年4月以降の商品について、複数の保険契約を組み合わせ加入しているものを1件とした場合、当第3四半期会計期間末の個人保険・個人年金保険合計の保有契約件数は13,715千件であります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	739	15,627	29,704	14,076	3,430	9,187	22,239	13,051	58.8
個人年金保険	54	2,679	2,765	86	101	3,352	3,389	37	125.1
個人保険+個人年金	793	18,306	32,470	14,163	3,532	12,539	25,628	13,088	68.5
団体保険	-	3,534	3,534	-	-	4,022	4,022	-	113.8
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	90.1

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

4 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

5 2018年4月以降の商品について、複数の保険契約を組み合わせ加入しているものを1件とした場合、当第3四半期累計期間の個人保険・個人年金保険合計の新契約件数は811千件であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2018年12月31日)	前年度末比
個人保険	16,130	15,958	98.9
個人年金保険	5,327	5,360	100.6
合計	21,458	21,318	99.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,479	6,650	102.6

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	前年同期比
個人保険	716	576	80.5
個人年金保険	113	118	104.1
合計	829	695	83.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	546	422	77.3

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効年換算保険料

(単位：億円)

区分	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
解約・失効年換算保険料	518	551

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」を除いております。

< 国内生命保険事業(第一フロンティア生命保険株式会社) >

経営成績

当第3四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆4,013億円(前年同期比30.1%増)、資産運用収益1,187億円(同64.9%減)、その他経常収益0億円(同7.5%増)等を合計した結果、1兆5,201億円(同7.4%増)となりました。保険料等収入の増加は、外貨建商品を中心に保険販売が好調であったこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金5,286億円(同2.8%増)、責任準備金等繰入額7,413億円(同5.5%減)、資産運用費用1,598億円(同734.5%増)、事業費578億円(同38.7%増)、その他経常費用84億円(同45.7%増)を合計した結果、1兆4,961億円(同9.6%増)となりました。資産運用費用の増加は、為替差損及び特別勘定資産運用損が生じたこと等が要因であります。なお、為替差損及び特別勘定資産運用損の増加は責任準備金の戻入れで相殺されるため、経常利益への影響はありません。

この結果、経常利益は240億円(同51.8%減)となりました。また、四半期純利益は119億円(同60.1%減)となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、変額年金保険等の最低保証に係る責任準備金の戻入れが繰入れに転じたこと等により減少し、122億円(同83.1%減)となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、8兆3,450億円（前事業年度末比10.8%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が7兆4,300億円（同9.8%増）であります。

負債合計は、8兆1,766億円（同10.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は7兆8,516億円（同10.4%増）となりました。

純資産合計は、1,683億円（同10.7%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ80.6ポイント低下し、493.9%となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて4,359億円増加し、1兆4,268億円（前年同期比44.0%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて8,623億円増加し、8兆4,809億円（前事業年度末比11.3%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて170億円増加し、1,567億円（前年同期比12.2%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて658億円増加し、7,959億円（前事業年度末比9.0%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (2018年12月31日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	421	29,142	539	127.8	36,060	123.7
個人年金保険	844	47,043	925	109.6	48,749	103.6
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)				当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	75	5,239	5,239	-	127	8,527	8,527	-	162.7
個人年金保険	94	4,669	4,669	-	125	5,741	5,741	-	123.0
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (2018年12月31日)	前年度末比
個人保険	2,315	2,922	126.2
個人年金保険	4,984	5,036	101.0
合計	7,300	7,959	109.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	前年同期比
個人保険	441	723	163.9
個人年金保険	955	844	88.3
合計	1,397	1,567	112.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注)「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

< 海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporation(以下、「プロテクティブ社」という。)の前第3四半期累計期間は、2017年1月1日から2017年9月30日までであります。また、当第3四半期累計期間は2018年1月1日から2018年9月30日までであります。

以下では、プロテクティブ社の業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第3四半期累計期間については1米ドル=112.73円、前事業年度末については1米ドル=113.00円、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間末については、1米ドル=113.57円であります。

経営成績

当第3四半期累計期間の業績は、前年同期と比較して保険料等収入は増加したものの、特別勘定資産に係る運用収益が減少したこと等により減収となりました。また、インフルエンザの流行や大口契約における保険金支払い等により生命保険事業及び買収事業において保険金等の支払いが増加したものの、米国において2017年に実施された税制改革により法人税負担が軽減したこと等から増益となりました。なお、特別勘定資産に係る運用収益の減少は責任準備金の戻入で相殺されるため、経常利益への影響はありません。

経常収益は、保険料等収入4,222百万米ドル(前年同期比5.2%増)、資産運用収益2,304百万米ドル(同21.1%減)、その他経常収益369百万米ドル(同0.5%減)を合計した結果、6,896百万米ドル(同5.6%減)となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,982百万米ドル(同12.1%増)、責任準備金等繰入額1,556百万米ドル(同29.3%減)、資産運用費用196百万米ドル(同57.2%減)、事業費656百万米ドル(同4.6%増)、その他経常費用176百万米ドル(同52.3%増)を合計した結果、6,568百万米ドル(同5.6%減)となりました。

この結果、経常利益は328百万米ドル(同6.0%減)となりました。また、四半期純利益は265百万米ドル(同9.7%増)となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、91,757百万米ドル（前事業年度末比15.2%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が70,897百万米ドル（同17.8%増）、貸付金が9,282百万米ドル（同10.0%増）、無形固定資産が3,130百万米ドル（同11.1%増）であります。

負債合計は、85,802百万米ドル（同18.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、77,347百万米ドル（同21.6%増）となりました。

なお、資産、負債が共に増加したのは、5月1日付でLiberty Life Assurance Company of Bostonの既契約ブロックを買収したこと等によるものです。

純資産合計は、5,955百万米ドル（同16.4%減）となりました。

< 海外保険事業（TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd） >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建てで表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第3四半期累計期間については1豪ドル=88.17円、前事業年度末については1豪ドル=81.66円、当第3四半期累計期間及び当第3四半期会計期間末については、1豪ドル=78.18円でありませ

経営成績

当第3四半期累計期間の業績は、資産運用収益の減少に加え、M&Aに伴う一時的費用の発生や保険金請求の増加等により減収減益となりました。

經常収益は、保険料等収入2,652百万豪ドル（前年同期比0.6%増）、資産運用収益71百万豪ドル（同45.0%減）、その他經常収益92百万豪ドル（同5.1%減）を合計した結果、2,816百万豪ドル（同1.6%減）となりました。

一方、經常費用は、保険金等支払金1,881百万豪ドル（同0.5%増）、責任準備金等繰入額192百万豪ドル（同18.4%減）、資産運用費用34百万豪ドル（同6.5%増）、事業費515百万豪ドル（同10.6%増）、その他經常費用85百万豪ドル（同7.6%減）を合計した結果、2,709百万豪ドル（同0.4%増）となりました。

この結果、經常利益は107百万豪ドル（同35.0%減）となりました。また、四半期純利益は74百万豪ドル（同28.1%減）となりました。

財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計は、6,400百万豪ドル（前事業年度末比4.9%増）となりました。主な資産構成は、現預金が600百万豪ドル（同51.4%減）、有価証券が2,892百万豪ドル（同41.7%増）、無形固定資産が1,129百万豪ドル（同1.8%減）であります。

負債合計は、3,950百万豪ドル（同6.8%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、2,634百万豪ドル（同9.9%増）となりました。

純資産合計は、2,450百万豪ドル（同2.1%増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社の連結子会社であるProtective Life Corporation（以下、「プロテクティブ社」という。）は、2019年1月23日（現地時間）付で、米国コロラド州のGreat-West Life & Annuity Insurance Company（以下、「グレートウェスト社」という。）が保有する個人保険・年金の既契約ブロック等を再保険形式で買収することを決定し、買収契約を締結しました。当該買収は、米国監督当局による認可等を前提としております。

当該買収の概要は、以下のとおりであります。

(1) 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称	Protective Life Corporation
住所	米国アラバマ州バーミングハム
代表者の氏名	President and CEO, Richard J. Bielen

(2) 当該既契約ブロックの買収先の名称、住所、代表者の氏名、総資産、純資産及び事業の内容

名称	Great-West Life & Annuity Insurance Company
住所	米国コロラド州グリーンウッドビレッジ
代表者の氏名	President, CEO & Director, Robert Lloyd Reynolds
総資産	62,461百万米ドル（2017年12月末時点）
純資産	2,450百万米ドル（2017年12月末時点）
事業の内容	傘下の生命保険会社等を通じた保険事業

(3) 当該既契約ブロックの買収の目的

プロテクティブ社は、2015年2月に当社グループの一員となって以降、生命保険事業、個人年金事業等のリテール事業による資本創出とそれを活用した買収事業による事業規模拡大のサイクルを通じ、北米における一層の成長と当社グループ利益への貢献に取り組んでおります。今回のグレートウェスト社からの個人保険・年金既契約ブロック等の取得は、かかる買収事業の一環として、プロテクティブ社の更なる収益拡大等を目的に実施するものであります。

(4) 当該既契約ブロックの買収契約の内容

買収対象となる既契約ブロックの内容

a 買収対象

グレートウェスト社、及びそのグループ会社（Great-West Life & Annuity Insurance Company of New York, The Great-West Life Assurance Company米国支店, The Canada Life Assurance Company Inc.米国支店）が保有する個人保険・年金・団体保険の既契約ブロック

b 契約件数

約24万件（2018年9月末時点）

c 責任準備金額

約200億米ドル（2018年9月末時点、米国法定会計基準ベース）

取得価額（注）

約12億米ドル（約1,300億円） 1米ドル = 110.00円

（注）取得価額は総投資金額（見込み）を記載しております。総投資金額とは、既契約ブロック取得の対価として相手先に支払う買収価格、責任準備金の積立に係る必要資本額等の合計額であります。今後、クロージングまでの価格調整によって変動する可能性があります。

日程

2019年1月23日	買収契約締結
~2019年6月（予定）	買収手続完了

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,208,200	1,198,208,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,208,200	1,198,208,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		1,198,208,200		343,326		343,326

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,115,600		権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,165,067,000	11,650,670	同上
単元未満株式	普通株式 25,600		
発行済株式総数	1,198,208,200		
総株主の議決権		11,650,670	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式4,208,500株(議決権42,085個)が含まれております。なお、当第3四半期会計期間末において信託口が所有する当社株式は4,182,500株(議決権41,825個)であります。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	33,115,600		33,115,600	2.76
計		33,115,600		33,115,600	2.76

(注) 1 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が4,208,500株あります。これは、「発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。なお、同様の理由により、当第3四半期会計期間末において自己株式として認識している当社株式は4,182,500株であります。

2 当第3四半期会計期間末における当社所有の自己株式は41,580,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	891,285	993,636
コールローン	164,600	610,500
買入金銭債権	195,133	196,434
金銭の信託	523,828	604,731
有価証券	¹ 44,916,958	¹ 46,524,147
貸付金	3,487,682	3,450,760
有形固定資産	1,130,525	1,129,672
無形固定資産	414,995	451,809
再保険貸	94,064	137,506
その他資産	1,676,172	1,733,679
繰延税金資産	1,201	727
支払承諾見返	108,514	55,222
貸倒引当金	1,497	1,356
投資損失引当金	436	338
資産の部合計	53,603,028	55,887,133
負債の部		
保険契約準備金	45,513,790	47,914,241
支払備金	517,422	525,967
責任準備金	44,597,717	46,992,620
契約者配当準備金	² 398,650	² 395,653
再保険借	218,791	264,731
社債	968,938	990,759
その他負債	1,998,151	2,400,212
退職給付に係る負債	413,189	422,408
役員退職慰労引当金	1,384	1,271
時効保険金等払戻引当金	900	722
特別法上の準備金	195,797	212,353
価格変動準備金	195,797	212,353
繰延税金負債	357,859	189,979
再評価に係る繰延税金負債	76,438	76,111
支払承諾	108,514	55,222
負債の部合計	49,853,756	52,528,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	343,146	343,326
資本剰余金	329,653	329,726
利益剰余金	976,899	1,060,511
自己株式	60,076	86,664
株主資本合計	1,589,623	1,646,900
その他有価証券評価差額金	2,238,159	1,796,937
繰延ヘッジ損益	9,649	4,886
土地再評価差額金	12,423	13,260
為替換算調整勘定	49,201	58,370
退職給付に係る調整累計額	8,584	9,365
その他の包括利益累計額合計	2,158,300	1,711,054
新株予約権	1,348	1,162
純資産の部合計	3,749,271	3,359,117
負債及び純資産の部合計	53,603,028	55,887,133

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	5,205,736	5,289,316
保険料等収入	3,490,840	3,944,438
資産運用収益	1,479,438	1,168,777
利息及び配当金等収入	884,661	916,708
金銭の信託運用益	1,318	
売買目的有価証券運用益	155,217	50,616
有価証券売却益	151,344	188,499
有価証券償還益	19,936	11,282
為替差益	22,128	
貸倒引当金戻入額	121	172
投資損失引当金戻入額		11
その他運用収益	925	1,486
特別勘定資産運用益	243,784	
その他経常収益	235,457	176,101
経常費用	4,860,609	4,995,763
保険金等支払金	2,712,252	2,745,237
保険金	888,188	874,036
年金	466,596	597,956
給付金	338,233	367,200
解約返戻金	519,925	492,211
その他返戻金等	499,308	413,832
責任準備金等繰入額	1,221,487	988,476
支払備金繰入額		3,981
責任準備金繰入額	1,215,230	978,273
契約者配当金積立利息繰入額	6,256	6,221
資産運用費用	201,597	479,627
支払利息	32,995	32,586
金銭の信託運用損		2,877
有価証券売却損	71,760	126,301
有価証券評価損	1,605	3,374
有価証券償還損	3,661	2,016
金融派生商品費用	50,133	27,608
為替差損		150,421
投資損失引当金繰入額	241	
貸付金償却	759	7
賃貸用不動産等減価償却費	10,086	9,866
その他運用費用	30,353	30,203
特別勘定資産運用損		94,363
事業費	477,079	519,513
その他経常費用	248,192	262,908
経常利益	345,126	293,553

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
特別利益	33,824	2,213
固定資産等処分益	302	2,194
関係会社株式交換益	33,507	
その他特別利益	14	18
特別損失	17,121	21,359
固定資産等処分損	792	3,502
減損損失	1,283	1,300
価格変動準備金繰入額	15,045	16,556
その他特別損失	0	0
契約者配当準備金繰入額	69,953	61,169
税金等調整前四半期純利益	291,876	213,238
法人税及び住民税等	96,007	73,658
法人税等調整額	3,349	11,270
法人税等合計	92,657	62,387
四半期純利益	199,218	150,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,218	150,850

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	199,218	150,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717,388	439,221
繰延ヘッジ損益	2,316	4,762
土地再評価差額金	0	
為替換算調整勘定	15,181	5,734
退職給付に係る調整額	1,618	823
持分法適用会社に対する持分相当額	11,410	4,200
その他の包括利益合計	690,099	445,216
四半期包括利益	889,317	294,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	889,317	294,366

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当社の関連会社となったJanus Henderson Group plc及びその傘下113社の計114社について、第1四半期連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 資産管理サービス信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との経営統合に伴い当社の関連会社でなくなったため、当第3四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(会計方針の変更) 1 一部の在外連結子会社において、米国財務会計基準審議会(以下、「FASB」という。)が公表した会計基準の改訂(以下、「ASU」という。)第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(Topic 606)を第1四半期連結会計期間より適用しております。 当該会計基準の基本となる原則は、約束した財又はサービスの顧客への移転を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することであります。 当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が10,455百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。
2 一部の在外連結子会社において、FASBが公表したASU第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を第1四半期連結会計期間より適用しております。 当該会計基準は持分法投資及び連結された投資を除き、持分証券投資を公正価値により測定し、その変動を純損益に認識すること等を求めています。 当該会計基準に定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加減しております。 この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、利益剰余金が1,192百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1,192百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
税金費用の計算 一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(責任準備金対応債券)

第1四半期連結会計期間より、第一フロンティア生命保険株式会社において個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)及び個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)としていた小区分を統合し、個人保険・個人年金保険(円貨建)としております。これは、個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)に区分される商品の販売停止による責任準備金のデュレーションの短期化に伴い、ALM運用の効率化の観点から、適切なデュレーション・コントロールを行うことを目的としたものです。この結果、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおりとなります。

個人保険・個人年金保険(円貨建)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

個人保険・個人年金保険(ニュージーランドドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
1,749,161百万円	2,281,493百万円

- 2 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
期首残高	385,884百万円	398,650百万円
契約者配当金支払額	90,542 "	70,387 "
利息による増加等	8,308 "	6,221 "
契約者配当準備金繰入額	95,000 "	61,169 "
期末残高	398,650 "	395,653 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る賃貸用不動産等減価償却費、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
賃貸用不動産等減価償却費	10,086百万円	9,866百万円
減価償却費	31,420 "	35,350 "
のれんの償却額	3,057 "	2,768 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,531	43	2017年 3月31日	2017年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金186百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2017年5月15日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において自己株式が14,998百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が52,098百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,239	50	2018年 3月31日	2018年 6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金213百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 株主資本の著しい変動

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2018年5月15日開催の取締役会決議により自己株式の取得を行っており、当第3四半期連結累計期間において自己株式が26,998百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が86,664百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	4,190,546	1,107,081	5,824	5,303,452	97,716	5,205,736
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	2,519	1,139	40,199	43,858	43,858	
計	4,193,065	1,108,220	46,024	5,347,310	141,574	5,205,736
セグメント利益	293,496	50,258	34,250	378,005	32,879	345,126

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 97,716百万円は、主に経常費用のうち為替差損51,537百万円、支払備金繰入額16,421百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常収益のうち為替差益、その他経常収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額 32,879百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内生命 保険事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	4,289,265	1,050,443	8,025	5,347,734	58,417	5,289,316
セグメント間の内部経常収益 又は振替高	1,847	410	146,990	149,249	149,249	
計	4,291,113	1,050,854	155,015	5,496,983	207,667	5,289,316
セグメント利益	249,180	41,230	143,055	433,466	139,913	293,553

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 58,417百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益44,001百万円について、四半期連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、支払備金繰入額にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益の調整額 139,913百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	891,285	891,285	
(2) コールローン	164,600	164,600	
(3) 買入金銭債権	195,133	195,133	
(4) 金銭の信託	523,828	523,828	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	5,103,308	5,103,308	
満期保有目的の債券	355,877	366,225	10,348
責任準備金対応債券	15,654,655	18,521,357	2,866,701
子会社・関連会社株式	815	815	
その他有価証券	23,116,985	23,116,985	
(6) 貸付金	3,487,682		
貸倒引当金(1)	547		
	3,487,134	3,600,132	112,997
資産計	49,493,625	52,483,672	2,990,047
(1) 社債	968,938	979,680	10,742
(2) 借入金	751,251	758,617	7,366
負債計	1,720,189	1,738,298	18,109
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(46,347)	(46,347)	
ヘッジ会計が適用されているもの	168,532	166,180	2,351
デリバティブ取引計	122,184	119,832	2,351

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産
(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	77,088
(2) 非上場外国株式()	64,022
(3) 外国その他証券()	448,852
(4) その他の証券()	95,350
合計	685,315

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	993,636	993,636	
(2) コールローン	610,500	610,500	
(3) 買入金銭債権	196,434	196,434	
(4) 金銭の信託	604,731	604,731	
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	4,859,238	4,859,238	
満期保有目的の債券	360,352	355,142	5,209
責任準備金対応債券	16,490,443	19,266,243	2,775,799
子会社・関連会社株式	110,471	71,336	39,134
その他有価証券	24,141,170	24,141,170	
(6) 貸付金	3,450,760		
貸倒引当金(1)	335		
	3,450,425	3,538,357	87,932
資産計	51,817,404	54,636,792	2,819,387
(1) 社債	990,759	965,480	25,278
(2) 売現先勘定	964,006	964,006	
(3) 借入金	700,473	700,881	408
負債計	2,655,238	2,630,368	24,870
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,030)	(8,030)	
ヘッジ会計が適用されているもの	81,411	79,351	2,060
デリバティブ取引計	73,381	71,321	2,060

(1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

預貯金は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

() 金銭の信託内のデリバティブ取引は、取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 売現先勘定

売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

- (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産
(5) 有価証券」には含まれておりません。

区分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場国内株式()	79,235
(2) 非上場外国株式()	64,069
(3) 外国その他証券()	321,520
(4) その他の証券()	97,645
合計	562,471

- () 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはして
おりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	48,541	52,400	3,859
国債	46,316	50,160	3,844
地方債			
社債	2,224	2,239	14
(2) 外国証券	307,336	313,825	6,489
外国公社債	307,336	313,825	6,489
合計	355,877	366,225	10,348

2 責任準備金対応債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,797,404	15,606,017	2,808,613
国債	11,897,812	14,643,848	2,746,035
地方債	99,235	114,003	14,768
社債	800,355	848,165	47,809
(2) 外国証券	2,857,251	2,915,339	58,088
外国公社債	2,857,251	2,915,339	58,088
合計	15,654,655	18,521,357	2,866,701

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,791,286	4,280,642	489,356
国債	2,074,539	2,504,903	430,363
地方債	30,133	31,690	1,557
社債	1,686,613	1,744,049	57,436
(2) 株式	1,638,322	3,654,259	2,015,937
(3) 外国証券	14,009,270	14,534,510	525,239
外国公社債	12,906,666	13,290,088	383,421
外国その他証券	1,102,604	1,244,422	141,818
(4) その他の証券	856,393	892,701	36,308
合計	20,295,272	23,362,114	3,066,842

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価50,000百万円、連結貸借対照表計上額49,995百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価188,874百万円、連結貸借対照表計上額195,133百万円)が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

1 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	52,967	56,382	3,414
国債	46,542	49,935	3,393
地方債			
社債	6,425	6,446	21
(2) 外国証券	307,384	298,760	8,624
外国公社債	307,384	298,760	8,624
合計	360,352	355,142	5,209

2 責任準備金対応債券

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	12,918,442	15,620,782	2,702,339
国債	11,798,015	14,436,798	2,638,782
地方債	120,829	135,527	14,698
社債	999,597	1,048,455	48,858
(2) 外国証券	3,572,000	3,645,460	73,460
外国公社債	3,572,000	3,645,460	73,460
合計	16,490,443	19,266,243	2,775,799

3 その他の有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	3,692,673	4,171,617	478,944
国債	1,993,533	2,412,030	418,496
地方債	29,835	31,341	1,506
社債	1,669,303	1,728,245	58,941
(2) 株式	1,589,724	3,288,761	1,699,037
(3) 外国証券	15,866,491	16,057,268	190,777
外国公社債	14,988,456	15,106,832	118,376
外国その他証券	878,035	950,435	72,400
(4) その他の証券	922,692	939,946	17,254
合計	22,071,581	24,457,594	2,386,013

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価120,000百万円、四半期連結貸借対照表計上額119,989百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価189,826百万円、四半期連結貸借対照表計上額196,434百万円)が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	28,969	235	235
店頭	為替予約 売建	2,927,206	24,127	24,127
	買建	2,453,761	28,940	28,940
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	275,026	3,886	3,886
	外貨受取/外貨支払	43,359	2	2
	通貨オプション 売建 プット	251,112 (11,351)	9,466	1,885
	買建 コール	10,076 ()		
	プット	719,375 (14,112)	16,130	2,017
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	174,102	8,828	8,828
	合計			13,862

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取 / 変動金利支払	333,912	6,657	6,657
	固定金利支払 / 変動金利受取	61,000	2	2
	金利スワップション			
	売建			
	固定金利受取 / 変動金利支払	10,000		
	(19)	19	0	
	固定金利支払 / 変動金利受取	10,000		
	(39)	0	38	
買建				
固定金利支払 / 変動金利受取	1,155,425			
(13,630)	2,270	11,359		
合計			4,666	

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	28,650	675	675
	買建	4,549	84	84
	外貨建株価指数先物			
	売建	65,588	538	538
	買建	13,763	228	228
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	161,575 (5,357)	4,036	1,321
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	295,687 (10,474)	23,961	13,487
	買建			
	コール	286,818 (15,147)	31,058	15,910
プット	121,723 (7,156)	6,189	967	
その他				
買建				
コール	17 (14)	22	8	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	8,615 (2,124)	807	1,316
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	56,060 (1,305)	2,910	1,605
	買建			
	コール	59,733 (2,466)	4,880	2,414
	プット	62,584 (10,732)	3,491	7,240
	トータル・リターン・スワップ			
外貨建株価指数連動	49,078	20	20	
合計				7,907

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	33,812	39	39
	買建	55,351	19	19
	外貨建債券先物			
	売建	580,577	5,911	5,911
	買建	764,296	7,244	7,244
	外貨建債券先物オプション			
	買建			
	コール	50,995 (351)	531	179
プット	50,995 (298)	39	258	
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	80,181	512	512
	買建	108,853	277	277
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	4,977 (29)	41	12
	プット	92,197 (422)	274	147
	買建			
	コール	92,197 (269)	458	189
	プット	4,977 (44)	36	8
合計				1,354

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	63,562	1,257	1,257
	プロテクション買建	1,000	22	22
その他	組込デリバティブ	1,603,514	70,612	70,612
合計				69,331

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	19,617	99	99
	買建	41,819	42	42
店頭	為替予約			
	売建	81,151	325	325
	買建	1,729	5	5
合計				377

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	42,283	617	617
	外貨建株価指数先物			
	売建	44,281	1,224	1,224
合計				606

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	54,284	6	6
	外貨建債券先物			
	売建	111,732	1,082	1,082
合計				1,075

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	24,414	122	122
店頭	為替予約 売建	1,699,079	24,080	24,080
	買建	903,062	3,864	3,864
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	298,426	12,770	12,770
	外貨受取/外貨支払	43,410	1,078	1,078
	通貨オプション 売建 プット	102,777 (620)	184	436
	買建 プット	596,099 (11,373)	9,900	1,472
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	170,975	13,300	13,300
	合計			7,848

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	288,262	1,650	1,650
	固定金利支払/変動金利受取	202,110	1,896	1,896
	金利スワップション 売建 固定金利受取/変動金利支払	10,000 (33)	287	253
	固定金利支払/変動金利受取	170,000 (439)	23	415
	買建 固定金利支払/変動金利受取	1,220,000 (6,661)	1,497	5,164
	合計			8,549

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	32,141	1,939	1,939
	買建	18,754	340	340
	外貨建株価指数先物			
	売建	56,718	569	569
	買建	16,096	159	159
	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	214,184 (5,745)	10,842	5,096
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	329,414 (12,593)	20,658	8,065
	買建			
	コール	320,243 (17,548)	27,521	9,972
プット	162,373 (10,308)	6,934	3,373	
その他				
買建				
コール	17 (14)	16	1	
店頭	円建株価指数オプション			
	買建			
	プット	8,659 (2,135)	510	1,624
	外貨建株価指数オプション			
	売建			
	コール	144,634 (5,428)	7,332	1,904
	買建			
	コール	156,424 (8,746)	11,219	2,473
	プット	81,511 (13,027)	3,804	9,223
	トータル・リターン・スワップ			
外貨建株価指数連動	54,800	417	417	
合計			4,220	

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	92,151	251	251
	買建	56,897	130	130
	外貨建債券先物			
	売建	670,258	11,118	11,118
	買建	807,012	8,101	8,101
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	120,951	1,660	1,660
	買建	180,281	1,116	1,116
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	60,652		
		(41)	350	308
	プット	253,515		
		(670)	152	518
	買建			
	コール	253,515		
	(480)	2,072	1,591	
プット	60,652			
	(67)	27	40	
	合計			1,921

(注) 1 括弧内には、四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ			
	プロテクション売建	58,935	613	613
	プロテクション買建	6,000	33	33
その他	組込デリバティブ	1,688,964	42,354	42,354
合計				41,774

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	22,614	22	22
	買建	49,031	1,006	1,006
店頭	為替予約 売建	88,266	150	150
合計				1,179

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

b 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	48,505	2,326	2,326
	外貨建株価指数先物 売建	48,679	1,707	1,707
合計				4,033

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

c 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	61,546	208	208
	外貨建債券先物 売建	135,201	1,734	1,734
合計				1,942

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	169円79銭	129円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	199,218	150,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	199,218	150,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,173,326	1,161,061
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	169円66銭	129円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	911	850
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるProtective Life Corporation(以下、「プロテクティブ社」という。)は、2019年1月23日付で、Great-West Life & Annuity Insurance Company及びそのグループ会社が保有する個人保険・年金・団体保険の既契約ブロックを受再することを決定し、再保険取引に係る基本契約を締結しております。当該契約に基づきプロテクティブ社が受再する保険契約は約24万件(2018年9月末時点)、責任準備金は約200億米ドル(2018年9月末時点、米国法定会計基準ベース)となります。

当該再保険取引は、米国監督当局による認可等を前提として、2019年6月頃の取引開始を予定しております。

なお、当該再保険取引による当社の当連結会計年度の連結業績への特段の影響はありません。また、翌連結会計年度以降の連結業績への影響については現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 波 博 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 輪 登 信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 賢 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。